

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,805,803	7,527,129	16,720,463
経常利益	(千円)	148,160	92,064	536,469
四半期(当期)純利益	(千円)	71,848	29,422	298,302
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,879	71,637	292,863
純資産額	(千円)	5,658,547	5,848,130	5,867,973
総資産額	(千円)	12,043,643	12,528,045	12,485,408
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.93	1.61	16.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.0	46.7	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	651,174	187,606	434,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,787	72,359	133,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	698,752	4,004	260,595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	465,033	722,709	611,466

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.60	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間、第70期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。しかしながら、個人消費におきましては、消費税率引き上げの影響に加え、ガソリン価格や電気料金の高騰、さらには円安や物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩む等、厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から消費の回復傾向が見られましたが、4月以降は、駆け込み需要の反動と大雨・台風等の天候不順が影響して、主要販売先である百貨店及び大手GMSの服飾雑貨販売不振の要因となり、当社グループもマイナス基調で推移いたしました。

このような状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、前期より新規投入した新ブランドの『ジル・スチュアート』等、新商品を積極的に販売促進しましたが、消費税率引き上げの影響による買い控え傾向が長引き、当社の主要販売先である百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、前年比91.5%となり第1四半期同様、低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、9月より桐島かれん氏プロデュースの新ブランド『ハウス・オブ・ロータス』を積極的に拡販、同時にメディア戦略を実行した結果、前年比101.2%と伸長いたしました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材とGMSにおけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比112.3%と好調に推移いたしました。

フレグランス事業

当社の百貨店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、プラダ、フェンディ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、前年比105.3%と伸長いたしました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、売上の減少と円安の影響による商品原材料の高騰や輸入コスト増が売上原価アップとなり、売上総利益は前年比94.3%と減少いたしました。

フレグランス事業におきましては、売上高増に伴う売上総利益の増加と、事業の再構築による経費削減効果から、前年同期と比べ利益においては改善いたしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益・四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億27百万円(前年同期比96.4%)、営業利益73百万円(前年同期比54.2%)、経常利益92百万円(前年同期比62.1%)、四半期純利益29百万円(前年同期比41.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、76億65百万円(前連結会計年度末は、76億34百万円)となり、30百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(6億11百万円から7億22百万円へ1億11百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(28億36百万円から21億92百万円へ6億43百万円減)、商品及び製品の増加(34億32百万円から39億85百万円へ5億52百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、48億62百万円(前連結会計年度末は、48億50百万円)となり、12百万円増加いたしました。のれんの減少(77百万円から58百万円へ19百万円減)、投資有価証券の増加(14億56百万円から15億37百万円へ81百万円増)、関係会社株式の増加(48百万円から85百万円へ36百万円増)、長期保証金の減少(2億4百万円から1億87百万円へ17百万円減)、繰延税金資産(固定)の減少(1億42百万円から1億12百万円へ30百万円減)が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億41百万円(前連結会計年度末は、51億24百万円)となり、82百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加(26億73百万円から27億25百万円へ52百万円増)、短期借入金の減少(16億30百万円から15億55百万円へ75百万円減)、未払法人税の減少(1億1百万円から38百万円へ62百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億38百万円(前連結会計年度末は、14億93百万円)となり、1億45百万円増加いたしました。長期借入金の増加(7億2百万円から7億62百万円へ60百万円増)、社債の増加(80百万円から1億72百万円へ92百万円増)が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、58億48百万円(前連結会計年度末は、58億67百万円)となり、19百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(21億26百万円から20億64百万円へ61百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(2億47百万円から2億88百万円へ41百万円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期に比べ2億57百万円増加し、7億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1億87百万円(前年同期は6億51百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、72百万円(前年同期は57百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、関係会社株式の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4百万円(前年同期は6億98百万円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	452	2.42
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
八木 良三	兵庫県西宮市	260	1.39
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	187	1.00
松本 恒吉	愛媛県今治市	180	0.96
計		12,251	65.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式341千株(1.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,156,000	18,156	同上
単元未満株式	普通株式 113,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,156	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	341,000		341,000	1.83
計		341,000		341,000	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,466	722,709
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,192,775
商品及び製品	3,432,213	3,985,054
仕掛品	135,435	108,616
原材料及び貯蔵品	249,946	258,575
その他	369,962	398,234
貸倒引当金	827	661
流動資産合計	7,634,750	7,665,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	743,028	710,128
工具、器具及び備品（純額）	104,521	101,295
土地	885,526	801,968
その他（純額）	71,588	68,463
有形固定資産合計	1,804,665	1,681,856
無形固定資産		
のれん	77,846	58,384
その他	91,040	85,415
無形固定資産合計	168,886	143,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,807	1,537,891
投資不動産（純額）	982,068	1,074,803
その他	440,140	425,957
貸倒引当金	1,911	1,567
投資その他の資産合計	2,877,105	3,037,085
固定資産合計	4,850,657	4,862,742
資産合計	12,485,408	12,528,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,375	2,725,975
短期借入金	1,630,000	1,555,000
1年内償還予定の社債	60,000	87,500
未払法人税等	101,269	38,757
賞与引当金	42,152	60,718
固定資産解体引当金	20,000	26,860
その他	597,611	546,665
流動負債合計	5,124,407	5,041,476
固定負債		
社債	80,000	172,500
長期借入金	702,500	762,500
退職給付に係る負債	492,102	500,034
資産除去債務	61,236	61,167
その他	157,187	142,237
固定負債合計	1,493,026	1,638,438
負債合計	6,617,434	6,679,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,064,108
自己株式	52,544	52,679
株主資本合計	5,564,554	5,502,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,520	288,612
繰延ヘッジ損益		8,399
為替換算調整勘定	16,397	13,603
退職給付に係る調整累計額	39,501	35,018
その他の包括利益累計額合計	303,419	345,633
純資産合計	5,867,973	5,848,130
負債純資産合計	12,485,408	12,528,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,805,803	7,527,129
売上原価	4,975,762	4,858,295
売上総利益	2,830,040	2,668,833
販売費及び一般管理費	1 2,694,069	1 2,595,123
営業利益	135,971	73,709
営業外収益		
受取利息	89	55
受取配当金	10,570	12,228
投資不動産賃貸料	23,852	25,502
その他	24,662	21,028
営業外収益合計	59,174	58,814
営業外費用		
支払利息	13,600	12,977
不動産賃貸費用	15,344	15,890
持分法による投資損失	17,674	10,425
その他	366	1,166
営業外費用合計	46,985	40,459
経常利益	148,160	92,064
特別利益		
固定資産売却益	4,910	-
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	2,067
特別損失		
固定資産除売却損	249	-
店舗閉鎖損失	-	19,253
固定資産解体費用	-	6,351
特別損失合計	249	25,605
税金等調整前四半期純利益	152,821	68,526
法人税等	80,973	39,104
少数株主損益調整前四半期純利益	71,848	29,422
四半期純利益	71,848	29,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,848	29,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,119	41,092
繰延ヘッジ損益	-	8,399
持分法適用会社に対する持分相当額	11,911	2,793
退職給付に係る調整額	-	4,483
その他の包括利益合計	51,030	42,214
四半期包括利益	122,879	71,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,879	71,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,821	68,526
減価償却費	93,099	88,262
のれん償却額	19,461	19,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,586	510
賞与引当金の増減額(は減少)	17,743	18,566
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,119	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	965
受取利息及び受取配当金	10,660	12,284
支払利息	13,600	12,977
固定資産除売却損益(は益)	4,661	-
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	-	6,351
受取賃貸料	23,852	25,502
持分法による投資損益(は益)	17,674	10,425
売上債権の増減額(は増加)	712,295	643,595
たな卸資産の増減額(は増加)	401,357	534,650
仕入債務の増減額(は減少)	93,996	21,959
未払金の増減額(は減少)	63,415	59,029
未払費用の増減額(は減少)	15,783	22,839
未払消費税等の増減額(は減少)	55,238	5,349
破産更生債権等の増減額(は増加)	717	562
その他の資産・負債の増減額	19,521	48,110
小計	561,824	279,601
利息及び配当金の受取額	10,660	12,284
利息の支払額	13,018	13,065
法人税等の支払額	29,476	91,213
法人税等の還付額	121,184	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,174	187,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,709	33,161
無形固定資産の取得による支出	1,692	1,953
投資有価証券の取得による支出	26,384	26,486
投資有価証券の売却による収入	-	9,251
投資不動産の賃貸による収入	23,852	25,483
関係会社株式の取得による支出	-	50,000
その他	853	4,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,787	72,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	550,000	650,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	160,000	165,000
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	90,243	90,458
自己株式の取得による支出	252	135
リース債務の返済による支出	18,255	18,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,752	4,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,364	111,242
現金及び現金同等物の期首残高	570,398	611,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 465,033	1 722,709

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	157,912千円	146,111千円
広告宣伝費	323,838千円	265,183千円
雑給	492,794千円	475,398千円
給料	652,539千円	648,176千円
賞与	28,649千円	29,226千円
賞与引当金繰入額	54,757千円	56,081千円
退職給付費用	20,475千円	21,853千円
減価償却費	57,082千円	57,874千円
のれん償却額	19,461千円	19,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	465,033千円	722,709千円
預金期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	465,033千円	722,709千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,754,230	1,051,573	7,805,803		7,805,803
計	6,754,230	1,051,573	7,805,803		7,805,803
セグメント利益又は損失 ()	499,274	196,674	302,599	154,439	148,160

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 154,439千円には、のれん償却額 19,461千円、及び棚卸資産の調整額 1,525千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 133,452千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,420,233	1,106,895	7,527,129		7,527,129
計	6,420,233	1,106,895	7,527,129		7,527,129
セグメント利益又は損失 ()	323,356	75,336	248,020	155,955	92,064

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 155,955千円には、のれん償却額 19,461千円、及び棚卸資産の調整額 5,075千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 131,418千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)	3円93銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,848	29,422
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,848	29,422
普通株式の期中平均株式数(株)	18,270,435	18,268,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月24日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について承認決議し、平成26年11月7日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

事業構造改革の一環として保有資産の見直しを行った結果、川辺大阪ビルを譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	現況
川辺大阪ビル	3億2百万円	賃貸用不動産
大阪府大阪市中央区北久宝寺町2丁目5番7号		
土地 426.22㎡		
建物 2,502.64㎡(延床面積)		

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控させていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の時期

(1) 取締役会決議日	平成26年10月24日
(2) 契約締結日	平成26年11月7日
(3) 物件引渡期日	平成26年12月5日(予定)

5. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期決算(連結及び単体)において、約3億50百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。